

令和7年度

洲本市下水道事業会計予算

並びに予算説明書

兵庫県洲本市

議案第10号

令和7年度洲本市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度洲本市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数	
	公共下水道事業	4,500戸
	特環下水道事業	480戸
(2)	年間総処理水量	
	公共下水道事業	1,474,000m ³
	特環下水道事業	113,000m ³
(3)	1日平均処理水量	
	公共下水道事業	4,038m ³
	特環下水道事業	310m ³
(4)	主要な建設改良費	
	公共下水道事業	903,736千円
	特環下水道事業	139,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

公共下水道事業収入

第1款	公共下水道事業収益	1,062,664千円
第5項	営業収益	452,805千円
第10項	営業外収益	609,859千円

公共下水道事業支出

第2款	公共下水道事業費用	1,070,504千円
第5項	営業費用	971,172千円
第10項	営業外費用	96,282千円
第15項	特別損失	50千円
第99項	予備費	3,000千円

特環下水道事業収入

第11款	特環下水道事業収益	66,602千円
第5項	営業収益	25,176千円
第10項	営業外収益	41,426千円

特環下水道事業支出

第 12 款	特環下水道事業費用	91,158千円
第 5 項	営業費用	86,933千円
第 10 項	営業外費用	4,215千円
第 15 項	特別損失	10千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額442,978千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,349千円、過年度分損益勘定留保資金17,584千円及び当年度分損益勘定留保資金380,045千円で補てんするものとする。）。

公共下水道事業収入

第 3 款	公共下水道事業資本的収入	1,570,814千円
第 5 項	企業債	1,043,229千円
第 10 項	他会計出資金	92,785千円
第 25 項	国庫補助金	432,250千円
第 30 項	負担金	2,550千円

公共下水道事業支出

第 4 款	公共下水道事業資本的支出	1,988,166千円
第 5 項	建設改良費	903,736千円
第 10 項	企業債償還金	1,084,430千円

特環下水道事業収入

第 13 款	特環下水道事業資本的収入	165,714千円
第 5 項	企業債	97,236千円
第 10 項	他会計出資金	233千円
第 25 項	国庫補助金	67,750千円
第 30 項	負担金	495千円

特環下水道事業支出

第 14 款	特環下水道事業資本的支出	191,340千円
第 5 項	建設改良費	139,000千円
第 10 項	企業債償還金	52,340千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
洲本市公共下水道洲本環境センターの建設工事（汚泥脱水・脱臭）委託	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	646,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	780,700千円	普通貸借 又は 証券発行	3.5%以内とする。ただし、利率見直し方式で借入れる地方債について、利率の見直しが行われた場合には、当該見直し後の利率とする。	政府資金等については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、財政の都合等により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは左記利率の範囲内で借換又は繰上償還することができる。
特環下水道事業	96,000千円			
借換債	263,765千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、800,000千円とする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次の掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 57,520千円

(他会計からの補助金)

第10条 汚水事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、356,868千円である。

令和7年2月25日提出

洲本市長 上 崎 勝 規

令和7年度洲本市下水道事業会計当初予算実施計画書

公共下水道事業収益的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備考
1公共下水道事業収益	1,062,664	
5営業収益	452,805	
5使用料	192,000	公共下水道使用料
10雨水処理負担金	259,474	雨水処理に対する一般会計負担金
15国庫補助金	1,050	社会資本整備総合交付金
99その他営業収益	281	指定工事店登録手数料等
10営業外収益	609,859	
10他会計補助金	330,071	汚水処理等に対する一般会計補助金
15長期前受金戻入	279,628	長期前受金の当年度減価償却見合い額
99雑収益	160	用地使用料

(支出)

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備考
2公共下水道事業費用	1,070,504	
5営業費用	971,172	
5管渠費	21,099	管渠施設維持管理費
10ポンプ場費	52,118	ポンプ場施設維持管理費
15処理場費	159,141	処理場施設維持管理費
20業務費	12,022	下水道使用料及び受益者負担金の徴収等に要する経費
25総係費	23,947	下水道事業活動全般に要する経費
35減価償却費	702,845	下水道事業用資産の年間法定償却費
10営業外費用	96,282	
5支払利息及び 企業債取扱諸費	96,282	企業債支払利息等
15特別損失	50	
20過年度損益修正損	50	過年度下水道使用料の減額調定
99予備費	3,000	
99予備費	3,000	予備的経費

公共下水道事業資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備考
3公共下水道事業資本的收入	1, 570, 814	
5企業債	1, 043, 229	
5企業債	1, 043, 229	公共下水道事業債
10他会計出資金	92, 785	
5他会計出資金	92, 785	一般会計出資金
25国庫補助金	432, 250	
5国庫補助金	432, 250	社会資本整備総合交付金
30負担金	2, 550	
5負担金	2, 550	公共下水道事業受益者負担金

(支出)

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備考
4公共下水道事業資本的支出	1, 988, 166	
5建設改良費	903, 736	
5管渠建設改良費	355, 500	管渠施設建設改良費
10ポンプ場建設改良費	110, 000	ポンプ場施設建設改良費
15処理場建設改良費	417, 000	処理場施設建設改良費
20建設改良事務費	21, 236	建設改良事業に要する事務費
10企業債償還金	1, 084, 430	
5企業債償還金	1, 084, 430	企業債の元金償還金

特環下水道事業収益的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備考
11特環下水道事業収益	66, 602	
5営業収益	25, 176	
5使用料	15, 600	特環下水道使用料
10雨水処理負担金	9, 576	雨水処理に対する一般会計負担金
10営業外収益	41, 426	
10他会計補助金	26, 797	汚水処理等に対する一般会計補助金
15長期前受金戻入	14, 629	長期前受金の当年度減価償却費見合い額

(支出)

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備考
12特環下水道事業費用	91,158	
5営業費用	86,933	
5管渠費	1,508	管渠施設維持管理費
10ポンプ場費	3,904	ポンプ場施設維持管理費
15処理場費	39,480	処理場施設維持管理費
20業務費	1,287	下水道使用料及び受益者分担金の徴収に要する経費
25総係費	4	貸倒引当金繰入額
35減価償却費	40,750	下水道事業用資産の年間法定償却費
10営業外費用	4,215	
5支払利息及び企業債取扱諸費	4,215	企業債支払利息
15特別損失	10	
20過年度損益修正損	10	過年度下水道使用料の減額調定

特環下水道事業資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備考
13特環下水道事業資本的收入	165,714	
5企業債	97,236	
5企業債	97,236	特環下水道事業債
10他会計出資金	233	
5他会計出資金	233	一般会計出資金
25国庫補助金	67,750	
5国庫補助金	67,750	社会資本整備総合交付金
30負担金	495	
5負担金	495	特環下水道事業受益者分担金

(支出)

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備考
14特環下水道事業資本的支出	191,340	
5建設改良費	139,000	
5管渠建設改良費	89,000	管渠施設建設改良費
15処理場建設改良費	50,000	処理場施設建設改良費
10企業債償還金	52,340	
5企業債償還金	52,340	企業債の元金償還金

令和7年度洲本市下水道事業会計当初予算説明書

公共下水道事業収益的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項 目 節	予定額	備考
1公共下水道事業収益	1,062,664	
5営業収益	452,805	
5使用料	192,000	
5下水道使用料	192,000	公共下水道使用料
10雨水処理負担金	259,474	
5雨水処理負担金	259,474	雨水処理に対する一般会計負担金
15国庫補助金	1,050	
5国庫補助金	1,050	社会資本整備総合交付金
99その他営業収益	281	
5手数料	281	指定工事店登録手数料等
10営業外収益	609,859	
10他会計補助金	330,071	
5他会計補助金	330,071	汚水処理等に対する一般会計補助金
15長期前受金戻入	279,628	
5受益者負担金	9,951	受益者負担金の当年度減価償却費見合い額
15受贈財産評価額	3,596	受贈財産評価額の当年度減価償却費見合い額
20国庫補助金	239,080	国庫補助金の当年度減価償却費見合い額
30他会計補助金	26,936	他会計補助金の当年度減価償却費見合い額
99その他長期前受金	65	その他長期前受金の当年度減価償却費見合い額
99雑収益	160	
5下水道用地使用料	160	用地使用料

(支出)

(単位：千円)

款 項 目 節	予定額	備考
2公共下水道事業費用	1,070,504	
5営業費用	971,172	
5管渠費	21,099	
15委託料	16,000	清掃委託料及び台帳作成委託料
16手数料	100	検査手数料
17賃借料	55	雨水路賃貸借料
18修繕費	4,900	管渠修繕費
29保険料	44	下水道賠償責任保険料

10ポンプ場費	52,118	
1給料	4,898	職員 1 人分
2手当	2,467	職員 1 人分
3賞与引当金繰入額	733	賞与引当金として計上するための繰入額
5法定福利費	2,294	共済組合負担金等
6法定福利費引当金繰入額	148	法定福利費引当金として計上するための繰入額
14通信運搬費	72	遠方監視通信料
15委託料	36,953	ポンプ場維持管理委託料等
18修繕費	4,000	ポンプ場設備修繕費
24材料費	400	修繕用部品等購入費
29保険料	153	下水道賠償責任保険料等
15処理場費	159,141	
1給料	4,613	職員 1 人分
2手当	1,964	職員 1 人分
3賞与引当金繰入額	676	賞与引当金として計上するための繰入額
5法定福利費	1,987	共済組合負担金等
6法定福利費引当金繰入額	136	法定福利費引当金として計上するための繰入額
10備用品費	600	消耗品費
13印刷製本費	10	印刷費
15委託料	140,922	処理場維持管理委託料等
18修繕費	7,000	処理場設備修繕費
24材料費	1,000	修繕用部品等購入費
29保険料	233	下水道賠償責任保険料等
20業務費	12,022	
8報償費	102	受益者負担金一括納付報償金
15委託料	10,677	使用料収納業務及び経営改善支援業務委託料
26負担金	1,243	料金システム改修負担金
25総係費	23,947	
1給料	8,800	職員 2 人分
2手当	4,677	職員 2 人分
3賞与引当金繰入額	1,347	賞与引当金として計上するための繰入額
5法定福利費	3,983	共済組合負担金等
6法定福利費引当金繰入額	272	法定福利費引当金として計上するための繰入額
7旅費	100	普通旅費
10備用品費	30	消耗品費
13印刷製本費	50	印刷製本費
17賃借料	2,216	会計システム使用料

		18修繕費	100	公用車修繕費
		26負担金	98	日本下水道協会会費等
		27助成金	2,200	公共下水道接続促進助成金等
		29保険料	45	自動車損害共済掛金
		30公課費	10	自動車重量税等
		90貸倒引当金繰入額	19	貸倒引当金として計上するための繰入額
		35減価償却費	702,845	
		1有形固定資産減価償却費	702,459	下水道事業用有形資産の年間法定償却費
		2無形固定資産減価償却費	386	下水道事業用無形資産の年間法定償却費
	10営業外費用		96,282	
	5支払利息及び企業債取扱諸費		96,282	
	1企業債利息		96,232	企業債支払利息
	3一時借入金利息		50	一時借入金利息
	15特別損失		50	
	20過年度損益修正損		50	
	1過年度損益修正損		50	過年度下水道使用料の減額調定
	99予備費		3,000	
	99予備費		3,000	
	1予備費		3,000	予備的経費

公共下水道事業資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項 目 節	予定額	備考
3公共下水道事業資本的收入	1,570,814	
5企業債	1,043,229	
5企業債	1,043,229	
5公共下水道事業債	1,043,229	公共下水道事業債
10他会計出資金	92,785	
5他会計出資金	92,785	
5他会計出資金	92,785	一般会計出資金
25国庫補助金	432,250	
5国庫補助金	432,250	
5国庫補助金	432,250	社会資本整備総合交付金
30負担金	2,550	
5負担金	2,550	
5受益者負担金	2,550	公共下水道事業受益者負担金

(支出)

(単位：千円)

款 項 目 節	予定額	備考
4公共下水道事業資本的支出	1,988,166	
5建設改良費	903,736	
5管渠建設改良費	355,500	
15委託料	61,500	計画策定等委託料
25工事請負費	269,000	汚水及び雨水管渠整備工事費
31補償費	25,000	水道等移転補償費
10ポンプ場建設改良費	110,000	
15委託料	110,000	設計等委託料
15処理場建設改良費	417,000	
15委託料	417,000	処理場施設長寿命化工事等委託料
20建設改良事務費	21,236	
1給料	8,889	職員2人分
2手当	6,413	職員2人分
5法定福利費	4,363	共済組合負担金等
7旅費	70	普通旅費
10備消耗品費	200	消耗品費
11燃料費	80	公用車燃料費
13印刷製本費	254	コピー料等
17賃借料	967	積算システム等使用料
10企業債償還金	1,084,430	
5企業債償還金	1,084,430	
1企業債元金償還金	1,084,430	企業債の元金償還金

特環下水道事業収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項 目 節	予定額	備考
11特環下水道事業収益	66,602	
5営業収益	25,176	
5使用料	15,600	
5下水道使用料	15,600	特環下水道使用料
10雨水処理負担金	9,576	
5雨水処理負担金	9,576	雨水処理に対する一般会計負担金
10営業外収益	41,426	
10他会計補助金	26,797	
5他会計補助金	26,797	汚水処理等に対する一般会計補助金

	15長期前受金戻入	14,629	
	5受益者分担金	1,026	受益者分担金の当年度減価償却費見合い額
	20国庫補助金	9,587	国庫補助金の当年度減価償却費見合い額
	30他会計補助金	4,016	他会計補助金の当年度減価償却費見合い額

(支出)

(単位：千円)

款 項 目 節	予定額	備考
12特環下水道事業費用	91,158	
5営業費用	86,933	
5管渠費	1,508	
15委託料	500	調査業務委託料
18修繕費	1,000	管渠修繕費
29保険料	8	下水道賠償責任保険料
10ポンプ場費	3,904	
15委託料	2,740	ポンプ場維持管理委託料等
18修繕費	1,000	ポンプ場設備修繕費
24材料費	150	修繕用部品等購入費
29保険料	14	下水道賠償責任保険料等
15処理場費	39,480	
10備用品費	300	消耗品費
13印刷製本費	2	印刷費
15委託料	33,522	処理場維持管理委託料等
17賃借料	12	用地使用料
18修繕費	5,000	処理場設備修繕費
24材料費	600	修繕用部品等購入費
29保険料	44	下水道賠償責任保険料等
20業務費	1,287	
8報償費	20	受益者分担金一括納付報償金
15委託料	1,135	使用料収納業務委託料
26負担金	132	料金システム改修負担金
25総係費	4	
貸倒引当金繰入額	4	貸倒引当金繰入額
35減価償却費	40,750	
1有形固定資産減価償却費	40,454	下水道事業用有形資産の年間法定償却費
2無形固定資産減価償却費	296	下水道事業用無形資産の年間法定償却費
10営業外費用	4,215	
5支払利息及び企業債取扱諸費	4,215	
1企業債利息	4,215	企業債支払利息

15特別損失	10	
20過年度損益修正損	10	
1過年度損益修正損	10	過年度下水道使用料の減額調定

特環下水道事業資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項 目 節	予定額	備考
13特環下水道事業資本的收入	165,714	
5企業債	97,236	
5企業債	97,236	
5特環下水道事業債	97,236	特環下水道事業債
10他会計出資金	233	
5他会計出資金	233	
5他会計出資金	233	一般会計出資金
25国庫補助金	67,750	
5国庫補助金	67,750	
5国庫補助金	67,750	社会資本整備総合交付金
30負担金	495	
5負担金	495	
5受益者負担金	495	特環下水道事業受益者分担金

(支出)

(単位：千円)

款 項 目 節	予定額	備考
14特環下水道事業資本的支出	191,340	
5建設改良費	139,000	
5管渠建設改良費	89,000	
15委託料	60,500	
25工事請負費	28,500	マンホールポンプ設置工事等
15処理場建設改良費	50,000	
15委託料	50,000	設計等委託料
10企業債償還金	52,340	
5企業債償還金	52,340	
1企業債元金償還金	52,340	企業債の元金償還金

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給与費				法定 福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	6	0	27,200	17,137	44,337	13,183	57,520
前 年 度	8	7	330	29,307	16,288	45,925	13,922	59,847
比 較	△ 8	△ 1	△ 330	△ 2,107	849	△ 1,588	△ 739	△ 2,327

区 分	手当の内訳							
	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	手当計 (千円)
本 年 度	1,200	720	336	876	12,237	1,185	583	17,137
前 年 度	1,080	720	672	843	12,385	588	0	16,288
比 較	120	0	△ 336	33	△ 148	597	583	849

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,107	給与改定に伴う増減分	211	・給与改定に伴う増	
		昇給に伴う増減分	218	・昇給に伴う増	平均昇給率0.7%
		その他の増減分	△ 2,536	・配置換え（1名減）	
手 当	849	制度改正に伴う増減分	450	・給与改定に伴う増等	期末勤勉手当増
		その他の増減分	399	・配置換え（1名減） ・地域手当や通勤手当等の支給増	

3 給料及び手当の状況

（1）職員1人当たり給与

区 分		職 種 (一般行政職)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	377,083
	平均給与月額(円)	421,817
	平均年齢(歳)	48
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	347,914
	平均給与月額(円)	384,314
	平均年齢(歳)	44

（2）初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国の制度 一般行政職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7級	1	16.7
	6級	1	16.7
	5級	3	50.0
	4級	0	0.0
	3級	1	16.7
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	6	100.0
令和6年1月1日現在	7級	1	16.7
	6級	1	16.7
	5級	3	50.0
	4級	0	0.0
	3級	1	16.7
	2級	1	16.7
	1級	0	0.0
	計	7	116.7

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任又はこれに相当する職務	主査又はこれに相当する職務	係長又はこれに相当する職務	課長補佐又はこれに相当する職務	部長、課長又はこれに相当する職務

(4) 昇給

区 分			一 般 行 政 職
本 年 度	職員数 (A) (人)		6
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	4
	比 率 (B)/(A) (%)		66.7
前 年 度	職員数 (A) (人)		7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	6
	比 率 (B)/(A) (%)		85.7

(5) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月数)	12月 (月数)			
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
前 年 度	2.25	2.35	4.60	有	
国 の 制 度	2.30	2.30	4.60	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(2%~45%)加算	R7.1.1現在
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(2%~45%)加算	R7.1.1現在

(7) 地域手当

区 分	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)
本 年 度	2	6	2
前 年 度	0	0	—

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	異	各区分の支給額が2,000円高

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫 補助金	企業債	一般会計 繰入金	使用料 収入等
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
洲本市公共下水道洲本環境センター他維持管理業務委託	926,000	令和6年度	185,020	令和7年度から令和10年度まで	926,000	0	0	252,000	674,000
洲本市公共下水道洲本環境センターの建設工事（長寿命化）工事委託 ※受変電設備分	380,000	-	-	令和7年度から令和8年度まで	380,000	208,650	171,350	0	0
洲本市公共下水道洲本環境センターの建設工事委託（汚泥脱水設備増設） ※脱水・脱臭分	646,000	-	-	令和8年度から令和9年度まで	646,000	355,300	290,700	0	0

令和7年度洲本市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 27,155
	減価償却費	743,595
	賞与引当金等の増減額 (△は減少)	174
	長期前受金戻入額	△ 294,257
	支払利息	100,497
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,235
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 2
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 94,468
	小計	415,149
	利息の支払額	△ 100,497
	業務活動によるキャッシュ・フロー	314,652
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 790,236
	国庫補助金等による収入	344,666
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 2,272
	分担金による収入	3,045
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 444,797
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,086,055
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,136,770
	他会計からの出資による収入	93,018
	財務活動によるキャッシュ・フロー	42,303
	資金増加(減少)額	△ 87,842
	資金期首残高	349,081
	資金期末残高	261,239

令和6年度洲本市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

1	営業収益	千円	千円	千円
(1)	使用料	188,456		
(2)	雨水処理負担金	268,502		
(3)	国庫補助金	1,050		
(4)	その他営業収益	551	458,559	
2	営業費用			
(1)	管渠費	14,599		
(2)	ポンプ場費	43,152		
(3)	処理場費	189,228		
(4)	業務費	19,681		
(5)	総係費	23,182		
(6)	減価償却費	734,350	1,024,192	
	営業利益			△ 565,633
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	366,084		
(2)	長期前受金戻入	288,092		
(3)	雑収益	160	654,336	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱い諸費	111,109		
(2)	雑支出	3,270	114,379	539,957
	経常利益			△ 25,676
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	56	56	△ 56
	当年度純利益			△ 25,732
	前年度繰越 利益剰余金			△ 51,893
	当年度未処分 利益剰余金			△ 77,625

(空 白)

令和6年度洲本市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

資産の部				
	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,657,156		
ロ 建物	1,698,526			
減価償却累計額	<u>371,462</u>	1,327,064		
ハ 構築物	17,512,846			
減価償却累計額	<u>3,206,003</u>	14,306,843		
ニ 機械及び装置	4,467,317			
減価償却累計額	<u>1,323,658</u>	3,143,659		
ホ 車両運搬具	791			
減価償却累計額	<u>359</u>	432		
ヘ 工具、器具及び備品	2,935			
減価償却累計額	<u>1,483</u>	1,452		
ト 建設仮勘定		752,986		
有形固定資産合計			21,189,592	
(2) 無形固定資産				
イ ソフトウェア		<u>1,360</u>		
無形固定資産合計			1,360	
(3) 投資その他資産				
イ 出資金		<u>1,600</u>		
投資その他資産合計			<u>1,600</u>	
固定資産合計				21,192,552
2 流動資産				
(1) 現金預金			349,081	
(2) 未収金		46,670		
貸倒引当金		<u>△ 25</u>	46,645	
流動資産合計				<u>395,726</u>
資産合計				<u><u>21,588,278</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,214,953	10,214,953	
	企業債合計			
	固定負債合計			10,214,953
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,113,053	1,113,053	
	企業債合計		378,167	
(2)	未払金			
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	2,616		
	ロ 法定福利費引当金	522		
	引当金合計		3,138	
(4)	預り金		379	
	流動負債合計			1,494,737
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受益者負担金	414,011		
	収益化累計額	72,812	341,199	
	ロ 受贈財産評価額	140,847		
	収益化累計額	24,802	116,045	
	ハ 国庫補助金	8,115,949		
	収益化累計額	1,580,556	6,535,393	
	ニ 他会計補助金	1,037,478		
	収益化累計額	228,773	808,705	
	ホ その他長期前受金	3,297		
	収益化累計額	231	3,066	
	繰延収益合計			7,804,408
	負債合計			19,514,098

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金		1,312,617	
	資本金合計			1,312,617
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	101,193		
	ロ 国庫補助金	636,173		
	ハ 他会計補助金	101,822		
	資本剰余金合計		839,188	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分 利益剰余金	△ 77,625	△ 77,625	
	利益剰余金合計			761,563
	剰余金合計			2,074,180
	資本合計			21,588,278
	負債資本合計			

令和7年度洲本市下水道事業予定貸借対照表（本年度分）

（令和8年3月31日）

資産の部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,657,156		
ロ 建物	1,698,526			
減価償却累計額	<u>425,179</u>	1,273,347		
ハ 構築物	17,758,939			
減価償却累計額	<u>3,676,180</u>	14,082,759		
ニ 機械及び装置	4,512,503			
減価償却累計額	<u>1,542,398</u>	2,970,105		
ホ 車両運搬具	791			
減価償却累計額	<u>479</u>	312		
ヘ 工具、器具及び備品	2,935			
減価償却累計額	<u>1,642</u>	1,293		
ト 建設仮勘定		1,251,943		
有形固定資産合計			21,236,915	
(2) 無形固定資産				
イ ソフトウェア		678		
無形固定資産合計			678	
(3) 投資その他資産				
イ 出資金		1,600		
投資その他資産合計			<u>1,600</u>	
固定資産合計				21,239,193
2 流動資産				
(1) 現金預金			261,239	
(2) 未収金		59,905		
貸倒引当金		<u>△ 23</u>	59,882	
流動資産合計				<u>321,121</u>
資産合計				<u><u>21,560,314</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,914,809		
	企業債合計		9,914,809	
	固定負債合計			9,914,809
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,362,482		
	企業債合計		1,362,482	
(2)	未払金		283,699	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	2,756		
	ロ 法定福利費引当金	556		
	引当金合計		3,312	
(4)	預り金		379	
	流動負債合計			1,649,872
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受益者負担金	417,056		
	収益化累計額	83,789	333,267	
	ロ 受贈財産評価額	140,847		
	収益化累計額	28,398	112,449	
	ハ 国庫補助金	8,460,615		
	収益化累計額	1,829,223	6,631,392	
	ニ 他会計補助金	1,035,206		
	収益化累計額	259,725	775,481	
	ホ その他長期前受金	3,297		
	収益化累計額	296	3,001	
	繰延収益合計			7,855,590
	負債合計			19,420,271

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金		1,405,635	
	資本金合計			1,405,635
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	101,193		
	ロ 国庫補助金	636,173		
	ハ 他会計補助金	101,822		
	資本剰余金合計		839,188	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分 利益剰余金	△ 104,780		
	利益剰余金合計		△ 104,780	
	剰余金合計			734,408
	資本合計			2,140,043
	負債資本合計			21,560,314

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	30年～50年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、兵庫県市町村職員退職手当組合に加入しており、当該組合に普通負担金を拠出しているが、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、普通負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒見込額による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

III 予定貸借対照表等関連

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 8,088,073 千円である。

IV セグメント情報の開示

1 セグメントの概要

洲本市下水道事業は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で、運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業の処理区域内における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業の処理区域内における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除

3 報告セグメントごとの財務情報（令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日）

事業区分	公共下水道事業	特環下水道事業	合計
営業収益	435,351	23,758	459,109
営業費用	950,000	82,724	1,032,724
営業損益	△514,649	△58,966	△573,615
経常損益	△4,994	△22,105	△27,099
セグメント資産	20,579,495	980,819	21,560,314
セグメント負債	18,476,654	943,617	19,420,271
その他項目			
他会計補助金	330,071	26,797	356,868
減価償却費	702,845	40,750	743,595
特別損失	46	10	56
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△38,973	85,614	46,641

(空 白)